

令和3年9月

袋井市議会定例会

一般質問通告内容

※ 傍聴のお知らせ ※

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、極力傍聴を控えていただき、インターネット中継をご覧ください。

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。
Yahoo! や Google などの検索画面から
[袋井市議会](#)を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ
携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

一般質問通告議員

実施日	質問順	議員名	質問形式	ページ
9/7(火)午前	1	黒岩 靖子	一括	3
	2	竹野 昇	一括	4
	3	太田 裕介	一括	6
9/7(火)午後	4	近藤 正美	一括	7
	5	立石 泰広	一問一答	8
	6	山田 貴子	一問一答	10
9/8(水)午前	7	寺田 守	一問一答	12
	8	竹村 眞弓	一括	14
	9	佐野 武次	一括	15
9/8(水)午後	10	高木 清隆	一括	16
	11	大場 正昭	一括	18
	12	木下 正	一問一答	20
9/9(木)午前	13	安間 亨	一括	21
	14	鈴木 賢和	一括	22

調整の結果、答弁者（市長、教育長）が変更される場合がありますので御了承ください。

質問順序	1	議席番号	3	質問者	黒岩 靖子
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	ふくろい遠州の花火を「稼ぐチカラ」にすることについて 日本で初めて文部科学大臣賞をいただいた「ふくろい遠州の花火」は、全国花火名人選抜競技大会では、全国5本の指に入るとも言われる。当日40万人ものお客さまが集まるが、花火会場と行き帰りの袋井駅と愛野駅だけのにぎわいとなっている。花火当日だけ花火の街ではなく、1年を通して袋井を花火の街にできないか。 (1) そのために、まず市民にもっと花火に興味を持てる取り組みが必要と考えるがどうか。 (2) 例えば、新たな観光スポットとして花火会館のような場所を作れないか。				市長
2	SDGsは袋井市ではどのように取り組んでいるか 世界の未来を変えるための17の目標があるが、詳しく知らない人が多いのではないか。 (1) 中学校では、授業の中に取り入れているようですが、市での取り組みとして、考えていることや実行していることなど現状について伺う。				市長

質問順序	2	議席番号	11	質問者	竹野 昇
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>監査委員を外部例えば弁護士や会計士など民間人から選任してはどうか</p> <p>「監査委員は、普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者及び議員のうちから、これを選任する。ただし、条例で議員のうちから監査委員を選任しないことができる。」と地方自治法第196条に定められている。現在、市職員経験者が、代表監査委員に選任されているが、民間企業経営経験者の新市長誕生を契機に、袋井市の監査委員選任の在り方を見直してはどうだろうか。</p> <p>(1) 現在の識見選出の監査委員任期満了後、民間人材導入に向けて検討することに関し、市長のお考えを問う。</p> <p>(2) 議員選出監査委員は2年で交代してきたが、慣例の在任2年後は条例を定めて議員以外から選任できるよう検討することを提案するが、このことに関し、市長のお考えを問う。</p>				市長
2	<p>ごみ袋大幅値上げ、水道料金・下水道使用料の値上げが計画されているが、コロナ禍で2年連続収入が減少し生活苦に陥っている市民・事業者に配慮して、3つの値上げ案撤回、見直しの検討を求める</p> <p>(1) ごみ袋値上げ条例案は来年2月市議会定例会に出されるが、すでに市民の間に値上げ対策（生活防衛）としてごみ袋買いだめの動きが出ている。混乱防止のため、来年度値上げは見送ることを求めるが、当局の見解を問う。</p> <p>(2) 水道料金・下水道使用料の値上げに伴う条例改正が9月市議会定例会に出されている。「一人の市民も取り残さない」とのお考えで当選した市長として、市民の経済的緊急事態として再度値上げの延期を考慮していただきたいが、市長のお考えを伺います。</p>				市長
3	<p>来年度予算編成基本方針について</p> <p>コロナ感染者増大、それに伴う国・県・市の財政支出が増大し、逆に国・県からの交付金減額も今後ありうる中、また市の財政も厳しい状況で、来年度事業を計画し、それに伴う予算案を編成するのは大変だと思う。慎重な予算編成が求められる。</p> <p>(1) 一般会計において、将来世代に返済の負担を強いる市債発行を伴う大型事業予算は組まない。交付金を含む収入の枠内で事業を計画して、健全な予算編成を求める。</p>				市長

質問順序	2	議席番号	11	質問者	竹野 昇
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
3	<p>(2) 令和3年度予算はゼロシーリングだったが、これまで投資的資金を捻出するため各課マイナスシーリング予算要求を求められてきた。前原田市政の下ではほぼ大型公共事業は完了したと思われる。来年度予算収入の枠内で、マイナスシーリングはやめたほうが良いと思うが、市長の見解を伺います。</p> <p>(3) スマイルシティ構想を実現するには、市民に寄り添う予算編成が求められる。市民生活に直結する教育・福祉・生活道路・まちづくり協議会特色ある事業補助金などの分野、また市民の安全・安心のための治水対策・地震津波防災対策には、昨年度の実績にとらわれない予算編成を望むが、市長の見解を伺います。</p>				市長

質問順序	3	議席番号	1	質問者	太田 裕介
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	自動車運転代行業に対する支援策 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う「緊急事態宣言」ならびに「まん延防止等重点措置」を受けて、多くの業種の経営状況が悪化している。特に酒類提供の原則禁止措置が取られている中で、自動車運転代行業の経営状況はダメージを受け、多くの業種の中でも最悪の部類となっている。 (1) 自動車運転代行業に対する市としての評価、経営悪化の認識はどうか。 (2) 自動車運転代行業に対し、市として飲食業と同等の直接支援をできないか。 (3) 新型コロナウイルス感染症により失われている夜のにぎわい再活性化のための出口戦略には、自動車運転代行業の力は大きく寄与してくると思うが、その出口戦略の施策をどのように考えているか。				市長
2	山梨用水の取水確保支援に関して 市内北部地域の水田に対し太田川より農業用水を供給している山梨用水取水口近辺において、大雨のたびに水路の流れが変わり、取水口から十分な水が確保できない現象が近年増加傾向にあり、安定的な水確保のための水路変更作業が山梨用水組合の財政を圧迫している。 受益者も多く、農閑期には該当用水の水を地域の防火用水としても使っていることから、水の安定的な確保は公益性が高く地域にとって必要不可欠な事業である。行政として水路変更作業の工事に関して支援ができないか。				市長

質問順序	4	議席番号	14	質問者	近藤 正美	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	1 市政に対する市民ニーズへの対応について 総合計画に位置付けた取り組みに係る、市民ニーズを把握する令和2年度の市民意識調査によれば、平成28年度の計画スタート時と比較して多くの取り組み項目で満足度・重要度の両方で数値が上昇し、全体的に高い結果となった。しかし、社会や人の暮らしの在り方・価値観は刻々と変化し、社会の転換期に対応したまちづくりにさらに取り組む必要がある。 (1) 今回の市民意識調査と前回調査との結果に見る特徴的な変化は何か。 (2) 満足度と重要度から本市の強みと弱みをどう分析し、進展させるか。 (3) 文化・芸術、産業など数値が低調なものの振興をどう図っていくか。				市長	
2	2 男女共同参画社会の構築について 男女共同参画社会基本法が制定されて20年余が経過した。人権の尊重、性別役割分担意識の解消、政策・意思決定過程への女性の参画率の低さなど多くの課題があり、この社会の実現はいまだ道半ばにあると言える。本市でも多文化共生とともに市民の意識の変革と行動の変容が求められる。 (1) 実現のために本市の具体的な取り組みの実態はどうか。 (2) 袋井市役所で職場の活気を生み出し、男女が共に働きやすい職場環境とするため、女性の管理職登用なども含め、どのような取り組みを行っているのか。 (3) 地域力の向上策として、男女が共に主体的に地域活動やボランティア活動に参画する際にどのような配慮や支援をしていくか。				市長	
3	3 学校ICT時代での学習端末活用について 国のGIGAスクール構想による、本市の小中学校への1人1台の学習端末の配備と校内のWi-Fi環境の整備は、県内でいち早く完了した。コロナ禍に伴う昨年の全国一斉休校を契機に、オンライン教育への期待が高まる一方で、子どもたちが端末を扱うことへの課題や教育格差の拡大を懸念する指摘もある。教育現場の変化にどう向き合うべきか。 (1) 学習端末の導入で子どもたちの意識がどのように変わったか。 (2) 学習端末の家庭への持ち帰りによる学習効果と課題は何か。 (3) 今後ICTを通して「日常生活のデジタル化」を進めるために、学校と家庭の連携をどう図るか。				教育長	

質問順序	5	議席番号	13	質問者	立石 泰広
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>自治会等への個人情報保護法の適用指導</p> <p>個人情報保護法が改正され、平成 29 年 5 月 30 日から、個人情報を取り扱う全ての事業者が法の対象となり、自治会やまちづくり協議会での活動団体もその対象に含まれることとなった。これらの団体が取り扱う個人情報には、会員名簿・自主防災台帳・災害時避難行動要支援者計画などがあり、法の義務を守るために、規約等に個人情報の保護を規定し、適切な運用を行うことが求められる。</p> <p>(1) 市内 174 の自治会において、規約等に個人情報の保護を規定している自治会はどのくらいあるか。まちづくり協議会での活動団体ではどうか。</p> <p>(2) 自治会やまちづくり協議会での活動団体への個人情報保護法の適用を促進するため、どのような指導を行っているか。</p>				市長
2	<p>ごみ処理有料化に向けた取り組みへの提案</p> <p>中遠クリーンセンターの限界に近づくごみ処理量、増加する処理費、温室効果ガスの削減等を考慮すれば、ごみ減量化は喫緊の課題であり、ごみ減量化特別委員会から意見書が提出された。それを踏まえ、減量化対策の一つであるごみ処理有料化の市民説明会が現在開催されているが、市民に新たな負担が発生することだけに、理解が得られるよう丁寧な説明が求められる。</p> <p>(1) 中遠クリーンセンターのキャパシティー</p> <p>中遠クリーンセンターのごみ限界処理量は、ごみ処理有料化説明会では年 34,000 トン、設計能力では 35,500 トン、長期包括的管理要求水準では 36,240 トンとしているが、説明会で 34,000 トンとしているのはなぜか。</p> <p>(2) ごみ処理有料化の市民説明会から</p> <p>ア ごみ処理有料化の市民説明会が 9 箇所で開催されたが、質疑応答の内容やアンケート結果をどのように評価しているか。</p> <p>イ ごみ処理有料化による収益を活用して行うリサイクル対策の内容と実施時期を問う質問が多くみられる。有料化後のごみ減量化目標と、そのためのリサイクル対策をロードマップで市民に示すべきでは。</p>				市長

質問順序	5	議席番号	13	質問者	立石 泰広	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
2	<p>ウ 近隣他市町のごみ処理有料化の状況を問う質問が多くみられる。市民が市の有料化案を判断する上で重要な情報であり、最初から説明項目に含め丁寧に説明すべきでは。</p> <p>エ 有料化する前に、今すぐ始められる分別を徹底すべきとの意見が多くみられる。まずは、容器包装プラスチックの分別、雑紙や剪定枝の分別など、できることから市民に協力を求め推進すべきでは。</p> <p>オ 現在のごみ袋の値段がどのように決まったのか質問があった。袋の厚さを薄くし業者に入札させるなど、さらに価格を下げられるのでは。また、ごみ袋を効率よく使えるよう容量の種類を増やすべきでは。</p>				市長	

質問順序	6	議席番号	18	質問者	山田 貴子
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	男性版産休 父親が育児のために休みを取得しやすくする改正育児・介護休業法などが本年6月に衆議院本会議で成立しました。そこでお伺いします。 (1) 育児休業を取りたいのに取れない男性が多い。取りやすくするようにしていますか。 (2) 男性が望む期間、休めるようにするための改善はしていますか。 (3) 休む理由を問わないくらい休みやすい職場にする考えはありますか。 (4) 育児休業取得後、職場に戻っても早く仕事ができる環境は整っているか。 (5) 今年度何%目指しますか。				市長
2	学校生活 (1) 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、市内小中学校等における2学期の始業への対応(8月26日から31日まで)給食を取りやめ、授業を午前中で終了して下校としました。新型コロナウイルス感染症にかかりにくいとされてきた子どもの間で感染が広がっているのは、デルタ株が主流になったため、感染に不安を抱く保護者や先生が増えています。市としての感染症拡大防止策を伺う。 ア 先生のワクチン接種率は何%ですか。強制ではないのですが、どう周知しますか。 イ 児童生徒のワクチン接種率(12歳以上)は。今後どのように指導しますか。 ウ 市として児童生徒への感染症拡大防止策の内容を伺う。 エ オンライン授業など考えていますか。今後どのように活用しますか。 オ コロナ禍での先生の負担が増えている。解消策を考えていますか。				教育長

質問順序	6	議席番号	18	質問者	山田 貴子	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
2	<p>(2) 小中学校では、パソコンやタブレットなどデジタル端末を使った授業が本格的に始まりました。視力への影響が心配されています。そこでお伺いいたします。</p> <p>ア 視力をどう守るかの指導はしていますか。</p> <p>(3) 学校のバリアフリー化 4月から改正バリアフリー法の施行に伴い、新設する公立小中学校の建物などのバリアフリー化が義務化されました。そこでお伺いします。</p> <p>ア 段差解消のためのスロープ等は、どの程度設置されていますか。</p> <p>イ 多機能トイレは、どの程度設置されていますか。今後の予定はありますか。</p> <p>ウ 校内にエレベーターの設置が必要な学校はありませんか。今後の予定を伺います。</p>				教育長	
3	<p>下山梨地区基盤整備の件</p> <p>6月市議会定例会で一般質問しました「下山梨地区の開発の可能性について」の問いに、「整備計画と併せて新たな企業用地としての可能性を調査するなど、引き続き中長期的な観点から検討したい」との答弁をいただきましたが、農地基盤整備事業が前に進められていますので、お伺いします。</p> <p>(1) 県営農業競争力強化農地整備事業(通称：競争力強化)事業費は、約797,000千円、区画整理103ヘクタール、暗渠排水15.9ヘクタールとのことで、下山梨地区農業の課題として進めています。市としてのまちづくりとしての絶好の場所である下山梨地区に対しどのように考え、どのようにするのかを伺う。</p>				市長	

質問順序	7	議席番号	17	質問者	寺田 守
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	発注業務における市内事業者比率のアップ 市の発注業務において市内事業者の発注率を高めることは、市内経済を好循環に導くためにも重要なことと考える。市内事業者の受注比率の現状、今後の取り組みについて伺う。				市長
	(1) 建設工事の入札において、令和2年度の市内事業者の発注比率は金額ベースで93%ということであったが、市内事業者が受注できなかった原因はどこにあったか。				
	(2) 受注した業者が下請け業者を採用することがあると思うが、市内下請け業者の比率について調査はされているか。				
	(3) 工事に伴う資材や機器などの調達について、市内事業者からの調達の割合は調査されているか。				
	(4) 市内下請け比率、調達比率について具体的に数値化し、下請け比率の向上に取り組む考えはあるか。				
	(5) 物品や役務の調達などの発注業務についても建設工事と同様、市内業者からの受注に努めているとのことだが、具体的な指針は設けているか。				
2	生活道路整備の現状と課題 生活道路の整備は市民にとって身近な課題であり、関心が高い問題である。市には自治会から多くの要望が寄せられていると思うが、現状の課題、また今後の方針について伺う。				市長
	(1) 市に寄せられる生活道路の拡幅要望の現状はどうか。また実施状況はどうか。				
	(2) 生活道路の拡幅はどのように進めているのか。				
	(3) 用地の確保には買収と寄付の方法があるが、どのように区分けしているのか。				
	(4) 幅員4mの道路では待避スペースを確保する必要があるが、この場合の用地確保はどうするのか。				
	(5) 生活道路の新規事業化の見通しはどうか。				
	(6) 市民には分かりやすい説明が求められると思うが、どのように考えているか。				

質問順序	7	議席番号	17	質問者	寺田 守
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
3	文化財保存活用地域計画策定の課題 市では袋井市文化財保存活用地域計画の策定を進めているが、進め方について伺う。 (1) 文化財保存・活用の担い手としてコミュニティセンター・まちづくり協議会の役割が重要と思うが、どのように考えているか。 (2) 市内には国、県、市指定文化財、登録文化財、また未指定であっても地域の貴重な文化財があるが、地域ごとに把握しデータベース化していく考えはないか。 (3) 今回の計画においては、文化財保存活用区域を設定していく動きがあるが、都市計画マスタープランにある地域交流ゾーンとの関連性は考えているか。				教育長
4	学校の教室・体育館の照明器具の更新 学校の教室・体育館では、蛍光灯や水銀灯など旧式の照明器具がまだまだ使われている事例がある。省エネルギーの観点からも更新が必要と思うがどうか。 (1) 学校の教室・体育館の照明器具の実態は把握しているか。 (2) 早急な更新が必要と思うが、計画はあるのか。				教育長

質問順序	8	議席番号	12	質問者	竹村 眞弓	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<p>家庭ごみ袋の有料化（1 Lにつき1円の手数料）の実施について</p> <p>ゴミ手数料の有料化によりごみ処理費用を軽減、排出量の抑制とごみ処理施設の延命、温室効果ガスの排出抑制になることから、今回、ごみの排出量に応じた費用負担で公平性を確保するということである。しかし、ごみ処理は市民の税金で賄われる行政の事務であること、コロナ禍で市民の生活への影響も大きいこと、また、有料化によるデメリットも考え、導入に関しては市民の理解と合意がまず必要と考える。</p> <p>(1) 平成28年にごみの出し方の変更のチラシが広報ふくろいにより市民へ配布されている。通知前後の事業系ごみを除いた家庭ごみの種類別推移と毎年増加している原因について、どのように考え取り組んできたのか。</p> <p>(2) 平成27年からごみの量が増え続けていることに対して、さまざまな啓発活動を行ってきたとのことだが、何年から何回、どのような対象者に、どのような形で行い、現状認識し、評価、分析、実施を繰り返してきたのか。</p> <p>(3) 市民の理解を得られなければ実施しないということだが、今回の説明会で市民の理解を得られたと判断したのか。理解を得られなかったと判断した場合、今後どのように取り組んでいくのか。</p>				市長	
2	<p>児童送迎バスの保護者負担について</p> <p>袋井市では、学校長の認めた児童に対して児童送迎バスの運営を行っている。児童生徒の通学を容易にするための措置を講じることは市町村の任務とされている。義務教育における児童の最低限の通学手段を確保すること、安全・安心の目的から鑑みても利用者負担は適当ではないと考える。</p> <p>(1) 義務教育における児童の通学は徒歩が基本だが、遠距離通学が必要な児童に対して、また、安全・安心の通学環境の提供について行政としての責任をどのように考えているのか。</p> <p>(2) 県内および全国的状況からみても袋井市の児童送迎バスの運行に関して、保護者負担は廃止するべきと考えるが、現行の取り扱いを変更することは考えているのか。</p>				教育長	

質問順序	9	議席番号	7	質問者	佐野 武次	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	市長の政治理念の具現化についての考え方 市長は、選挙を通し「若さと行動力」。また、「民間での経験を活かすことやスピード感のある市政運営」などを訴えてきたが、こうした自身の政治理念をどのように具現化し、「スマイルシティふくろい」に導いていく考えか。				市長	
2	所信表明における主要施策と関連する諸施策についての考え方 6月市議会定例会において、市長は市政運営にあたって所信表明され、このための主要な施策として「産業・経済」「子育て・教育」などの分野ごとに6つの柱を掲げて、その取組方針等を述べられたが、この主要施策ならびに関連する諸施策についての考えを伺う。				市長	
	(1) 「産業・経済」分野における考え方 観光戦略の強化として「海」を新たに発信していくとのことだが、防潮堤を利活用する上での制約や海岸侵食などの課題がある中で、どのように観光資源化していく考えか。				
	(2) 「子育て・教育」に関連する施策についての考え方				教育長	
	ア 本市での通学方法は、原則として徒歩通学を基本としているが、この理由と根拠は何か。また、通学距離に応じて対応の違いはあるのか。					
	イ 千葉県八街市の通学路における傷ましい事故を受けて、菅首相は、国として送迎バスの全国導入を検討する意向を明らかにしたが、現状、国や県から検討の指示を受け、検討されているのか。				
	(3) 「文化・スポーツ」に関連する施策についての考え方 スポーツ施設3Rプロジェクトの中で、「愛野公園野球場」については、利用状況等を踏まえる中で、早期の改修や望ましい球場整備のあり方について検討していくとしているが、その後、どのような検討を行ったのか。また、その内容や結果について伺う。				市長	

質問順序	10	議席番号	19	質問者	高木 清隆	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	持続可能な都市づくりへの取り組みに向けて 生産年齢人口の減少、老年人口の増加という事態に対処していくためには、経済・社会情勢の変化に応じた持続可能な都市づくりへの取り組みが必要。 (1) 今後の拠点地域におけるまちづくり政策に求められるものは何か。 (2) 持続可能なまちづくりに向けた、拠点地域の今後におけるマネジメントはどうあるべきと考えているか。 (3) 拠点地域における、今後の都市機能の流出・喪失の防止、新たなコンテンツの創出に向けた取り組みについて、どう考えているのか。 (4) 都市拠点、地域拠点において、公民連携によるエリアマネジメントに取り組む必要性についての見解は。 (5) 二地域居住への取り組みも一考すべきでは。 (6) 国土交通省がまとめた、人口10万人前後の圏域を目安とする「地域生活圏」の維持・強化策への取り組みに向けた考え方は。				市長	
2	農業振興 本市の基幹産業である農業においては、生産性向上と持続性の両立に向けた取り組みが喫緊の課題であり、国、県の取り組みを踏まえた、中長期的な観点からの戦略的な取り組みが必要。 (1) マーケット・インの商品開発、コト消費の促進、海外市場の取り込みに向けた支援策については。 (2) 市内茶業者における、農商工連携事業への取り組み状況については。 (3) 袋井茶における持続化戦略に向けては、県の取り組みに準じた支援に取り組む考えなのか。 (4) みどりの食料システム戦略におけるKPIへの対応についての考えは。 (5) 就農条件の緩和が必要では。				市長	

質問順序	10	議席番号	19	質問者	高木 清隆	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
2	<p>(6) 農業関連における、BCP（事業継続計画）策定状況については。</p> <p>(7) 持続可能な農業に向け、農業保険の普及が必要では。</p> <p>(8) 農業振興地域内における土地利用については、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）という規制の壁があることから、庁内関係部署における十分な協議・調整が必要では。</p>				市長	
3	<p>歴史まちづくりに向けた取り組み</p> <p>信仰や祭礼は、まちづくり、コミュニティづくりにも役立つとともに、地域の求心力でもあることから、本市においても、長年育まれてきた歴史・伝統・文化を活かしたまちづくりへの取り組みが必要。</p> <p>(1) 「袋井市歴史文化基本構想」策定に取り組むべきと考えるが。</p> <p>(2) 文化財保護指導委員を配置する考えはあるか。</p> <p>(3) 地域のお祭りには、社会的課題解決能力を有すると考えるがどうか。</p> <p>(4) 地域の祭礼において、屋台を含め文化資源と位置付け、基本構想に取り込む考えはあるか。</p> <p>.....</p> <p>(5) 官民共創のもと、屋台を活かした大型イベントの開催についての考えはあるか。</p> <p>(6) 祭り屋台曳き回し（連合行動）区域における電線の設置基準を定める考えはあるか。</p>				<p>教育長</p> <p>.....</p> <p>市長</p>	

質問順序	11	議席番号	16	質問者	大場 正昭
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	上期を迎えての歳入状況について 「入るを量りて出ざるを為す」と「礼記・王制」にあるように、まず、収入を見定めることが大切である。令和3年度一般会計当初予算額356億円に対して、市税は約142億円 約40%を占めている。令和3年度が始まり、半年を迎える中で、市税の収入状況や今後の見通しについて伺う。 (1) 令和2年度一般会計決算、歳入における市税のうち個人市民税、法人市民税、固定資産税は、令和2年度予算策定時と比べ、決算での収入状況をどう捉えているか。 (2) 令和3年度当初予算の中では、歳入の根幹を成す市税収入は減少し、特に法人市民税は当初予算額7億4,800万円、前年度比マイナス36%で、そのうち法人税割は、4億5,500万円、マイナス47.8%である。昨年11月頃に始まり、その後大きく社会が変動し、先の見通しも厳しい中での予算編成になったと思う。半年を経過し、現在での各市税(個人市民税、法人市民税、固定資産税)の賦課状況(現年度分・滞納繰越分)や、本年度予算に対しての収入の見通しをどう捉えているか。 (3) 今後数年間は、個人市民税や法人市民税を中心に、市税収入が減少すると見込まれると聞いているが、現段階において、各市税(個人市民税、法人市民税、固定資産税)の来年度以降の課税の見通しと市税減収による収入確保の対策を伺う。 (4) 財政健全化を図るため、財政調整基金の運用やその在り方も検討すべきと考えるがどうか。				市長
2	コロナ禍及びコロナ後の経済対策 新型コロナウイルスの感染者数が急増している。追加の経済対策が急務となっている。コロナ禍で影響を受けている暮らしへの新たな支援が必要である。 (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、わが市の経済の動きをどう捉えているか。個人消費、住宅着工、雇用状況、観光客、廃業・倒産などの状況はどうか。 (2) また、産業規模の動向として、人口、事業所数・従業員数、市内総生産額など、変動はないか。				市長

質問順序	11	議席番号	16	質問者	大場 正昭
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
2	<p>(3) 上記のことを念頭に、コロナ収束後の環境変化を踏まえた今後のわが市経済の課題は何か。その一つとして製造業の更なる生産拠点の誘致や雇用の機会の創出につながる情報関連企業などの誘致が期待されるがどうか。現状では発信力が弱いのでないか。市としての強いアクションが必要ではないか。</p> <p>(4) 令和2年度一般会計2月補正予算及び令和3年度一般会計当初予算における新型コロナウイルス感染症対策関係事業の進捗状況はどうか。</p> <p>(5) 中小企業や飲食店など市内事業者への支援策を望むが、今後の具体策、事業はどうか。実効性を確保、担保するため、市内事業者の声をどのように吸い上げ、分析し、今後対応していくのか。</p>				市長

質問順序	1 2	議席番号	1 0	質問者	木下 正	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
1	市長の選挙公約について (1) 「健康寿命日本一袋井」について ア みんなで目指す健康寿命日本一について、これまでの施策との相違点や重要視している点など、どこに重点を置いていくのか伺う。 イ 障害者福祉の充実は、どこに重点を置いていくのか。また、具体的な施策を構想しているのか伺う。 ウ 子ども医療費助成の充実、具体的施策は何かを伺う。 (2) 「災害に強く安心・安全なまち袋井」について ア 災害が起こることを前提とした防災力の強化はどのような災害を想定し、どのような防災力を培っていくのかを伺う。 イ 道路と橋梁の早期点検や排水路と河川の整備の強化について、今後どのように進めていくのかを伺う。				市長	
2	主権者教育の取り組みについて (1) 家庭での主権者教育について、教育長の見解を伺う。 (2) 教育現場における主権者教育について、教育長の見解を伺う。 (3) 高校生が履修する「公共」と小・中学校段階からの主権者教育の連携が、必要であると考えが見解を伺う。				教育長	

質問順序	13	議席番号	4	質問者	安間 亨
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	水素社会の実現に向けた取り組み 2050年までに二酸化炭素など温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会に向けた動きが本格化している。とりわけ、究極のクリーンエネルギーとされ、次世代エネルギーの選択肢として注目されている水素。この水素エネルギーを活用した水素社会の実現に向けた本市の考え、取り組みを問う。				市長
	(1) 水素エネルギーの導入に関して、どのような方針であるか。また、その具体的な取り組みは。				
	(2) 水素を燃料とする燃料電池自動車（FCV）や他のクリーンエネルギー自動車普及に対する考えと今後の展望は。				
	(3) 燃料電池自動車（FCV）購入時の補助金制度新設に対する見解は。				
	(4) 災害時の備えや市民啓発のため、燃料電池自動車（FCV）を公用車に導入する考えはあるか。				
	(5) 水素ステーション整備に対する見解は。				
	(6) 住宅用創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーシステムの更なる普及に向けた今後の方針は。				
2	金融教育について 「老後2,000万円問題」や「人生100年時代」の長寿社会に対応するため、個人の自助努力による資産形成の必要性がより一層増している。お金と賢く付き合うために、一人一人が金融スキルを身に付けなければならない時代が到来しているが、わが国の金融リテラシーは、世界的に見ても低い水準である。日本の金融教育の遅れが課題とされているなか、本市の金融教育に対する考え、取り組みを問う。				教育長
	(1) 市内小中学校において、金融教育はどのような位置付け、および実践がなされているか。				
	(2) 市民の金融リテラシー向上をいかに図っていくか。				

質問順序	14	議席番号	2	質問者	鈴木 賢和
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	災害時避難行動要支援者計画（個別計画）について 改正災害対策基本法が今年4月28日に参議院本会議で可決され成立し、5月20日に施行されました。災害時に支援が必要な高齢者や障がい者、災害弱者ごとの災害時避難行動要支援者計画（個別計画）の作成が市町村の努力義務となりました。本市においてどのように取り組まれていくのかお伺いいたします。また、防災訓練において要支援者の訓練に対し住民の理解と協力を促し、行政からの情報提供や連携強化が必要と思われます。				市長
	(1) 本市では避難されない住民に対し、どのように対応し取り組まれていくのかお伺いいたします。				
	(2) 本市において災害時避難行動要支援者計画（個別計画）の進捗状況をお伺いいたします。				
	(3) 個別計画に同意されていない要支援者に対し、今後どのような取り組みをされるのかお伺いいたします。				
	(4) 自治会長、民生委員・児童委員の判断だけでなく状況をよく知っている福祉専門職と共に本人や家族、地域住民、行政が連携して災害時避難行動要支援者計画（個別計画）の策定を練り上げていくことが大切だと思われます。本市の考えをお伺いいたします。				
	(5) 要支援者が避難所に着くまで時間が必要と思われます。高齢者等避難情報はどのタイミングで発令されるのかお伺いいたします。				
	(6) 要支援者の避難所までの移送手段は、どのように考えておられるのかお伺いいたします。				
	(7) 今後、要支援者の防災訓練は考えておられるのでしょうか。お伺いいたします。				
2	学校現場と教員不足の解消について 先生方が自己都合、体調不良等で退職されますが、先生の欠員が出てても人材不足のため、補充ができない状態が複数年続いている。子どもの指導・支援が行き届かない。				教育長
	(1) 過去5年間で、県からの加配の枠があるが教員が配置されないという場合も含めて、欠員の状態で年度がスタートしたのは、何校で何名あったのかお伺いいたします。				

質問順序	14	議席番号	2	質問者	鈴木 賢和
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
2	<p>(2) 過去5年間で、年度途中で特別休暇・退職等により生じた欠員を補充できなかったのは、何件あったのかお伺いいたします。</p> <p>(3) ここ数年、「来年度の教員が足りない」と年度末に話題になることが続いているようだが、どのように対応してきたのかお伺いいたします。</p> <p>(4) 本市は、35人学級をこれから進めていく上で、一人一人を丁寧に指導・支援していくために、教員不足をどのように解消されていくのかお伺いいたします。</p> <p>(5) 心身のバランスを崩して休職や退職する教員が増えているとお聞きします。働き方改革を早急にすべきではないかお伺いいたします。</p> <p>(6) 教員不足を解消するために、教員増加に充てるための財源を拡充する必要があり、配置人数を調査し必要な人数で対応をしていくことが必要と思われまますので、本市のお考えをお伺いいたします。</p>				教育長